

2026年3月18日

正常性バイアスの壁を乗り越える

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 担任
研究理事 久谷一朗

「バイアス」は思考のゆがみを意味する。バイアスには幾つか種類があり、正常性バイアスはその一つである。危険な状況にあっても、正常である、大丈夫である、と考えてしまう傾向を指す。現下のホルムズ海峡封鎖は日本のエネルギー供給に大きな危機をもたらしているが、正常性バイアスがそれを大きくしてしまったかもしれない。

危機の発生によってよく知られるところとなったが、日本は原油の93%（2025年）をホルムズ海峡の内側にある国から輸入している。中東地域の不安定さやホルムズ海峡のリスクは50年前のオイルショックの時から言われてきた。非中東産原油の供給源として期待した中国や東南アジアからの輸入が叶わなくなった、あるいは非中東産原油の性状は日本の製油所に必ずしも適さない、といった課題はあるものの、90%を超える極めて高い依存は明らかにリスクの高い状態にある。にもかかわらず、これまで輸入構造の改革ができなかった背景には正常性バイアスがあったのではないか。これまでもペルシャ湾やホルムズ海峡の航行を脅かす事態は起こったものの、今次のような封鎖に至ることはなかった。リスクの存在は認識されていたが、実際に起こることはない、大きな問題にはならない、と無意識に考えてきたのではないだろうか。

一方、正常性バイアスが働くなかでも適切な措置が保たれ、今回の危機に役立ったことがある。石油備蓄と製油所の維持である。日本は他国と比較してそんな色のない量の原油備蓄と精製能力を持っている。そのため日本は、原油供給が途絶えたとしてもこれらを活用することで石油製品の供給を維持することができる。逆に原油備蓄と製油所を持たない国はより深刻な危機に直面している。石油製品のひっ迫は原油以上に国際価格を押し上げていることに加え、精製能力を持つ国は国内供給を優先するために輸出停止に動いていることが、石油製品の輸入確保を危うくしている。

では、今回のエネルギー危機から何を学べるだろうか。第1に、一定のコストを負担してでも原油の輸入相手国を分散すべきであろう。平時は中東産原油を利用することが最も経済合理的な選択だが、非常時のコストが大きいことが明らかになった。例えば置かれた環境の似ている韓国は、米国やメキシコ、ブラジルなどからの輸入によってホルムズ海峡への依存を約70%（2024年）にしている。日本は米国からの原油輸入を増やす方針にあると報道され

ている。現下の危機を踏まえた適切な対応と考えられる。

第2に、輸入に頼らざるを得ない化石燃料の利用を極力減らすべく、省エネルギーや国産エネルギーたる再エネや原子力の利用拡大をバランスよく進めるべきである。日本は東日本大震災後に、小さな努力を積み重ねることによって電力消費量を5%減らし、それを定着させることに成功した。同様に、日々の生活や事業活動の見直しによって石油消費を減らすことができるだろう。再エネや原子力は気候変動対策の観点からも利用拡大が望まれることは言うまでもない。それぞれ系統への統合コストやバックエンドなど課題を抱えているが、化石燃料の輸入を減らせるという大きなメリットがある。

第3に、エネルギー安定供給に必要な化石燃料インフラを維持するべきである。全てを市場原理に委ねれば、いずれ国内から製油所がなくなってしまうかもしれない。また気候変動対策を急ぐ視点からは、石油インフラを早期に廃止せよとの議論もあるだろう。しかし、製油所のみならず石炭火力など化石燃料インフラは、当面日本のエネルギー安定供給に不可欠である。信頼できる代替手段が整う前にこれらを廃止するリスクは大きく、賢い選択とは言えない。

そして最後に、正常性バイアスの壁を乗り越えなければならない。常に危機の存在とリスクの程度を正しく認識し、長期的な視点からエネルギー安定供給に必要な対策を講じなければならない。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp